

2019年1月31日 現在

ファンドの概況

基準価額(円)	5,813
純資産総額(億円)	27.6
設定日	2006年12月22日
信託期間	無期限
決算日	毎月11日 (休業日の場合は翌営業日)

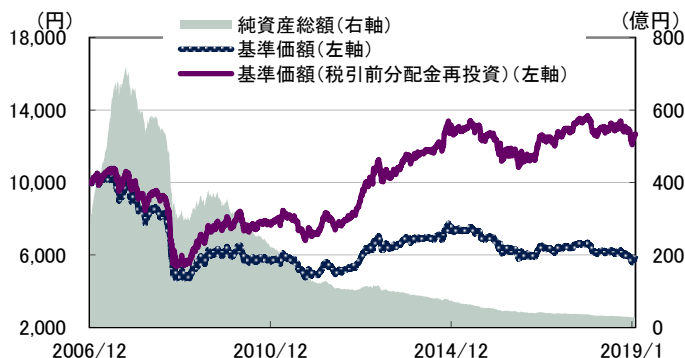
・基準価額は信託報酬控除後の金額です。

分配実績(1万口当たり/税引前)

設定来累計		5,110円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2018年2月13日	30円	2018年8月13日	30円
2018年3月12日	30円	2018年9月11日	30円
2018年4月11日	30円	2018年10月11日	30円
2018年5月11日	30円	2018年11月12日	30円
2018年6月11日	30円	2018年12月11日	30円
2018年7月11日	30円	2019年1月11日	30円

・分配金は直近1年分を表示しております。
・分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

設定来の基準価額の推移



・基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・上記グラフは過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.09%	-1.80%	-3.27%	-4.73%	5.35%	26.77%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

指定投資信託証券の組入比率

投資対象資産	指定投資信託証券※	基本組入比率	組入比率	資産クラス別比率
国内株式	Amundi Funds エクイティ・ジャパン・バリュー	2.50%	2.39%	7.35%
海外株式(アジア株式を含む)	Amundi Funds II - トップ・ヨーロピアン・プレイヤーズ	2.00%	1.90%	
海外株式(アジア株式を含む)	フィデリティ・US エクイティ・インカム・ファンド	2.00%	1.93%	
海外株式(アジア株式を含む)	Amundi Funds エクイティ・グレーター・チャイナ	1.00%	1.01%	
海外株式(アジア株式を含む)	Amundi Funds SBI FM エクイティ・インディア	0.50%	0.50%	
新興国株式	GIM エマージング株式ファンドF	2.00%	2.02%	71.31%
海外国債	CA外国債券ファンドVAT	2.00%	1.97%	
海外投資適格債	ドイツ・米国投資適格社債ファンド	10.00%	9.65%	
海外投資適格債	Amundi Funds ボンド・ユーロ・コーポレート	10.00%	9.81%	
海外ハイイールド債券	TCWファンズ-MetWestハイ・イールド・ボンド・ファンド	18.00%	17.61%	
海外ハイイールド債券	Amundi Funds ボンド・ユーロ・ハイ・イールド	18.00%	17.65%	
新興国国債	GIM FOFs用新興国ソブリン・オープンF	15.00%	14.61%	
グローバル・リート	CA グローバル REIT マザーファンド	10.00%	10.30%	
グローバル物価連動債	世界物価連動債ファンド(為替ヘッジなし)	2.00%	1.96%	
コモディティ	エンハンスト・コモディティ・サブ・トラスト	4.00%	3.87%	
グローバル転換社債	JPM グローバル コンバーティブルズ(ユーロ)	1.00%	0.99%	0.99%
現金・その他(含む、未収配当等)		0.00%	1.83%	
合計		100.00%		

※ 指定投資信託証券は略称で表示しております。

2019年1月31日 現在

ファンド・マネージャー・コメント

1月のグローバル株式市場は、米中の通商交渉進展への期待や底堅い企業決算に加え、FOMC(米連邦公開市場委員会)では利上げの一時停止が示唆されたことなどを背景に上昇基調となりました。信用リスクを反映するクレジット・スプレッド(利回り格差)は縮小する動きとなりました。為替市場では月初に円高・米ドル安、ユーロ安が進行する場面もありましたが、おおむね横ばい推移となりました。このような環境下、当ファンドの基準価額は上昇し、30円の分配落ち後で前月末比89円(1.6%)高の5,813円となりました。米国や欧州の金融政策の動向や政治情勢、資源価格の動向などが市場の波乱要因となり、今後も投資家のリスク回避姿勢が一時的に強まる局面やボラティリティ(価格変動性)の高まる局面も想定されます。引き続き安定した分配原資の確保を目指して、基本構成比率に沿ったポートフォリオ維持に努めてまいります。

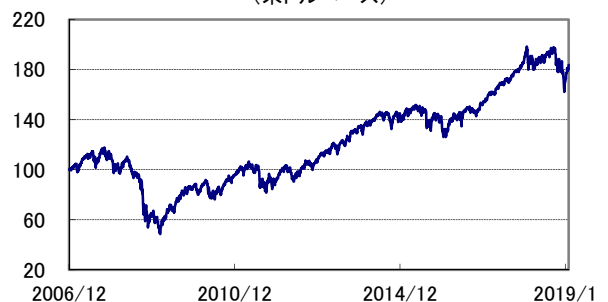
《ご参考》資産クラス別市況環境 (リそなオールスター設定日を100として指数化)

TOPIX(東証株価指数)(配当込み)



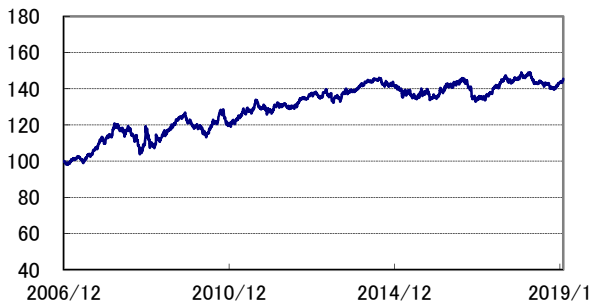
・「TOPIX(東証株価指数)」は東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス
(米ドルベース)



・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国で構成される株価指数です。なお指数構成国は、定期的に見直しが行われ、変更されることがあります。

FTSE世界国債インデックス
(除く日本、米ドルベース)



・FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

S&Pグローバル・リート・インデックス
(米ドルベース)



・S&Pグローバル・リート・インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。

《ご参考》為替市況環境 (対顧客直物電信売買相場の仲値)

米ドル/円 為替レートの推移



ユーロ/円 為替レートの推移



ファンドの目的

ファンドは主として、投資信託証券^{※1}に投資することにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先の投資信託証券が行い、配当等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

※1 投資信託および外国投資信託の受益証券または投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。以下同じ。

ファンドの特色

① 主として、投資信託証券に投資することにより、世界の11種類の資産に分散投資します。

- ・世界の株式、債券に加えてリート、コモディティや物価連動債などの新しい資産にも投資します。
- ・地域について欧米の先進国からアジア、新興国まで投資先を拡大しています。
- ・世界の二大通貨(米ドル・ユーロ)に加えて、様々な通貨に分散します。

② 世界有数の運用会社が運用する投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ方式^{※2}で運用します。

※2 ファンド・オブ・ファンズとは複数の投資信託証券に投資する投資信託のことをいいます。

③ 原則として、毎月11日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。

利子・配当等収益を中心に分配を行います。基準価額の水準等によっては、売買益(評価益を含みます)等を中心にボーナス分配をする場合があります。ただし、あらかじめ、一定額の分配をお約束するものではなく、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

④ 原則として、為替ヘッジは行いません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式、債券、リートなど値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、リート(不動産投資信託)に関するリスク、コモディティ(商品)に関するリスク、物価変動リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、分配金の支払いに関する留意点等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

《当資料のお取扱いについてのご注意》

当資料は、「アムンディ・リそなワールド・セレクト・ファンド」の商品内容説明資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。当資料に記載したコメントは、将来を保証するものではなく、資料作成時点における当社の見解や予想であり、将来の経済・市場環境、政治情勢等の変化により予告なく変更することがあります。当資料に記載したデータは資料作成時点のものであり将来の傾向、数値等を示唆するものではありません。購入のお申込みを行う場合には、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず商品内容、リスク等の詳細をご確認の上、ご自身のご判断でお申込みください。

《投資信託ご購入時の注意点》

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

●投資信託は預金ではなく、預金保険の対象とはなりません。●投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。●銀行を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●投資信託の設定・運用は委託会社が行います(銀行は販売の窓口となります)。●投資信託は値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に投資するため、運用実績は市場環境等によって変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。●投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。●投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

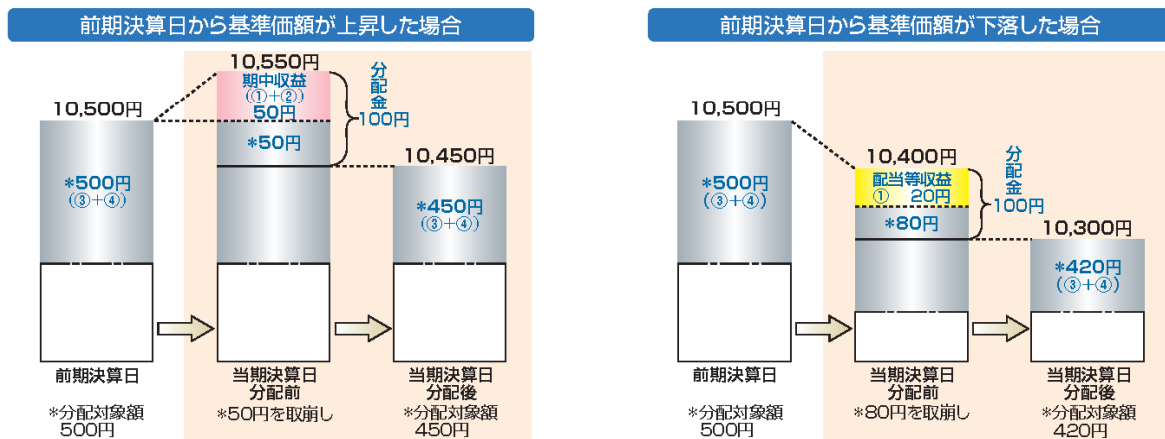
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



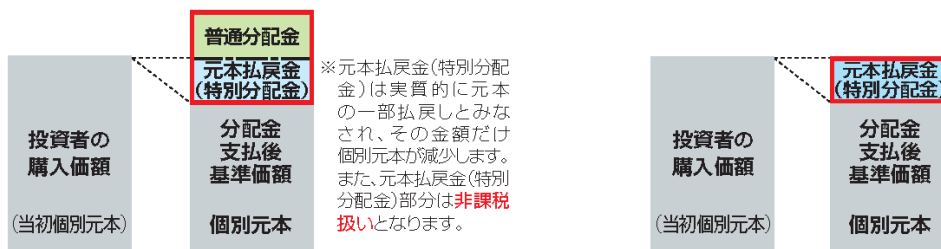
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位	1円または1口を最低単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ロンドン、ルクセンブルクの銀行休業日およびニューヨーク証券取引所の休業日あるいは米国証券業金融市場協会が定める休業日のいずれかに該当する場合には、受付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。
信託期間	無期限とします。(設定日:2006年12月22日)
決算日	年12回決算、原則毎月11日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年12回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配金の「再投資」を選択した場合、税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.24% (税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	実質的な負担の上限:純資産総額に対して 上限年率2.1596% (税込)* ※ファンドの信託約款に定める信託報酬年率1.2096% (税込)に組入投資信託証券のうち信託報酬等が最大のもの(年率0.95%)を加算しており、日本の消費税等を考慮した上限です。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用等を含みます。) ・信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社リそな銀行(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	委託会社の名称:アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン:0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス:https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 関西アーバン銀行*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○			○	
株式会社 近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○				
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○			○	

※2019年2月12日より取扱い開始